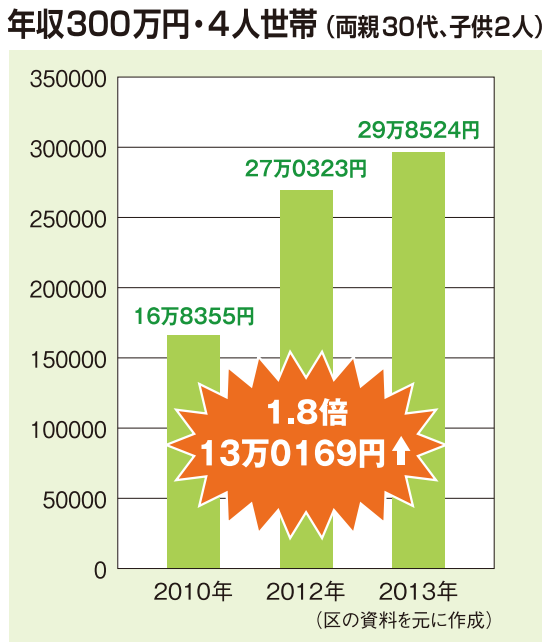


国保料 大幅値上げを強行 社会的弱者を狙い打ち

国保料を4月から大幅値上げする条例が、自民・公明、民主、無所属などの賛成で成立しました。区は2011年に国保料の算定方式を変え、扶

養家族のいる世帯、障害者世帯、医療費がたくさんかかる世帯など社会的弱者を狙い打ちに三年連続値上げ。影響は2万人に及びます。年収300万



円の4人世帯では国保料だけで約30万円。3年間ではなんと1.8倍、13万円もの値上げです(グラフ)。

は、「保険料を払えず医療にかかれぬ事態が広がっている。これ以上手遅れで命を落とす人を増やしてはいけない」と反対しました。
国保料は引き下げこそ
今回、区は国保への税金投入を3億2000万円も削減し、その分を社会的弱者の国保料の値上げにしました。今後もさらに税金投入を削減し、国保料を値上げする方針です。おおもとは、自民、公明、民主の3党合意で強行した国の社会保障切捨て路線があります。
減らしてきた国保への国庫負担を元に戻し、保険料の引き下げこそすべきです。

いじめによる子ども自殺 正しい実態解明こそ再発防止の第一歩

昨年9月に「いじめによる自殺」をした男子生徒の父親の「心情」が新聞(「朝日」3月30日付)に掲載されました。「調査対策委員会」は1ヶ月に5回集まっただけ。私も委員で

追認するばかりで、独自調査はなかった」。父親のこの告白はたいへん衝撃的でした。父親は、今年1月末に警察に被害届を提出し、3月に調査の継続を学校に要請と報道されています。

区教委は、区議会に対して、自殺直後に、父親と学識経験者による調査対策委員会を発足させ、「委員会の事務局に徹していた」と説明していました。

遺族を委員に加え、区教委が事務局になったという点で、委員会の客観性・透明性をカモフラージュしただけ、実は、真相にフタをするための仕掛けでしかなく、いかに疑いさえできません。調査報告書その

ものの信ぴょう性が問われます。調査対策委員会のメンバーの公表すら区教委は未だに拒否しています。
また、共産党は、「いじめ」の背景に子どもを競争に駆り立て、教職員に多忙化を強いる「学校選択制」「小中一貫校」などの教育方針にあるのではないかと、謙虚にメスを入れ、見直しすべきではないかと求めました。

みんなの願い 実現できました

若者健診制度の創設

2005年以来、共産党は若者健診制度の創設を求め取り上げてきました。医師会も要望していました。日本民主青年同盟の請願運動にも一緒に取り組む中で、35歳以上を対象に実現しました。

障害者の就労支援やグループホーム開設

自立して生活できるように就労と施設の整備は欠かせません。切実な願いを受け止めて実現させました。

生鮮三品支援と買い物弱者支援

活気ある商店街に欠かせない八百屋、魚屋、肉屋の営業が存続できるよう支援を求めてきました。また、高齢者などに宅配体制をつくれと求め、第一歩がはじまりました。



生活相談はお気軽に

日本共産党

☎5742-6818



南 恵子

PM2.5測定局の拡大を
肺の奥まで入り込みガンを発症させるPM2.5。測定局の増と、排出削減など対策の推進を求めました。



なかつかあき

商店街装飾灯の補助引き上げを
街を明るく照らす装飾灯。電気代値上げ分を各商店街の負担にしない対策を求めました。



鈴木ひろ子

太陽光助成金を元にもどせ
原発ゼロへ。自然エネルギーを増やすため7割も減額した助成を元にもどせと求めました。



石田ちひろ

成人歯科健診の対象年齢拡大を
歯の健康は介護予防につながります。予防教育と15歳からの無料歯科健診を求めました。



いいぬまみこ

生活保護を削らないで!
基準の引き下げは、さらなる貧困を拡大。必要な人が生活保護を受けられるよう求めました。